

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 日高市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	65	768				833
経営耕地面積	62	328	215	85	12	—
遊休農地面積	22.3	45.7				68
農地台帳面積	184	986				1170

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	918	農業就業者数	631	認定農業者	64
自給的農家数	499	女性	296	基本構想水準到達者	33
販売農家数	419	40代以下	30	認定新規就農者	6
主業農家数	74	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	57			集落営農経営	0
副業的農家数	288			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 1 月 1 6 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	7	6	6	6
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	5			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	843ha	168ha	19.90%
課 題	農産物価格の不安定、農地の貸し手不足、基盤整備箇所が少ない中、効率的かつ安定的な農業経営を実現していくためには、いかに認定農業者等に農地を集積していくかが課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
177ha	193ha	24ha	109%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	委員による農地状況確認や利用意向調査の情報を基に、担い手の意向との整合を図り集積を行っていく。
活動実績	委員による農地の現況把握や担い手の意向把握など集積に繋がる活動が行えた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規に集積された農地が目標値を超えたため、適切に目標値を設定できたと判断する
活動に対する評価	委員活動による集積もあり、良好であったと判断できる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	1.3ha
課 題	資金及び農地の確保、営農技術の習得が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.2ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、推進活動や啓発活動を行っていく。
活動実績	各委員において、就農者が利用しやすい農地の状況把握に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画のとおり実施しているので、適切であると判断する。
活動に対する評価	活動内容が適切であったと判断できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1081ha	68ha	6.29%
課 題	農業者の高齢化や担い手不足などの理由により、耕作放棄となりうる農地が増える傾向にあり、個々の農家の努力や取組みだけでは限界がある。集落などの地域の合意形成や市、農業委員会、JA等の農業団体との連携した取組みが重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	6.8ha	226%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員及び農業委員会事務局職員で現地調整の実施。 農業委員による担当個別対過去の解消面積の実績などを考慮し設定する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月、調査結果とりまとめ時期:1月～2月			
	その他の活動	・農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロール及び是正指導の実施。 ・広報誌による啓発活動を実施。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 215筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 17.7ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	普段の委員活動において、地区内の農地状況を常に把握するよう努めた。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を6.8ha解消することができたが、新規遊休農地が多く発生したことにより、昨年より約6ha増の結果となった。ただし、解消面積実績から考察すると目標値の設定については、適切であると判断する。
活動に対する評価	遊休農地が新規に発生しないよう、状況把握や指導等の活動に努める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	843ha	9ha
課 題	不法残土等により堆積された農地においては、多額の処分費用が必要であり、短期間での解消は難しい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	9ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	関係部局と連携し、継続的に是正指導を行う。 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを定期的に行う。 違反転用防止の啓発活動を行う。
活動実績	違反地を含め、違反を抑制するため、定期的なパトロールを行った。
活動に対する評価	活動計画のとおり実施しているので、適切であると判断する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・担当農業委員及び推進委員による申請人に対する事実確認を実施。 ・担当農業委員、推進委員及び事務局職員による現地調査の実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準及び周辺農地の利用状況を踏まえた審議を実施。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成及び議事録の公表を行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・担当農業委員及び推進委員による申請人に対する事実確認を実施。 ・担当農業委員、推進委員及び事務局職員による現地調査の実施。 			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、事業内容及び立地状況等を総合的に判断。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成及び議事録の公表を行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 農業委員会だよりで周知	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 提供していない。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,081 ha
		データ更新: 年1回の税情報により補正を実施する。また、各種許可、証明等の際に確認、修正を行う。	
		公表: 窓口に設置。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPに公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPに公表している